

23区では学校給食の無償化が急速に広がり始めています。日本共産党都議団はどの自治体でも無償化できるよう都として支援することを求めました。

小池知事が「学校給食法で、食材費は）保護者が負担することとされている」と答弁したことに対し、「保護者に義務付ける規定ではない」と指摘。「都が区市町村に補助を行うことは法的に可能ではないか」とただしました。

浜佳葉子教育長は「文部事務次官通達では学校給食法等について『給食費の一部を補助するような場合を禁止する意図ではない』と認めている」と答弁。

学校給食の負担軽減に取り組む区市町村を、都が支援することを認めているということです。区市町村への支援や、都が設置者である都立学校の給食無償化に踏み出すことを求めました。



日本共産党東京都議会議員団ニュース
大山とも子 だより

一都民が主人公の東京へー

小中学校の給食費無償化を



2023年
4月9日
No. 339

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話 (5320) 7270
FAX (5388) 1790

連絡先

新宿区住吉町十一二十五
電話 (3357) 3818
FAX (3353) 4912

大山とも子事務所

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください！

今年4月から18歳までの 医療費助成がスタート

「補聴器購入費補助」 などの条例を提案

〈各会派の議案への賛否〉

条例案	提出定例会	自民	都ファ	公明	共産	立憲
学校給食費を半額にする条例	2022年4定	×	×	×	○	×
子ども医療費・青少年の医療費助成(18歳まで所得制限・窓口負担なし)	2021年4定	×	×	×	○	×

日本共産党都議団は、子どもの医療費助成を18歳まで広げるよう、くり返し求め、条例提案も行ってきました。2021年第4回定期会でも条例提案し、残念ながら他会派が賛成せず成立はしませんでしたが、2022年度予算に定例会でも条例提案し、これまで算の組み替え提案をし、これまで条例提案したものは全て財源を明確にしています。

東京都の制度は所得制限と1回200円の窓口負担があります。23区は子ども医療費助成と同様に、所得制限と窓口負担をなくすことにしたことは重要です。

新たな多摩格差を拡大しないため、東京都の制度として引き続き所得制限と窓口負担をなくすことを求めていきます。

他会派が条例提案に賛成してくれれば、踏み出すことができます。

京都中途失聴・難聴者協会は、「聴覚障害者の社会参加を一層進めるとともに、東京都の支援をさらに充実させて区市町村の取り組みを後押しすることが急務」だとして、条例案の早急な採択を強く要望する声明を出しました。条例提案は、切実な要望の実現に向け重要な契機になりました。

自民、公明、都民ファなどの反対で成立しませんでしたが、今後も都民要望実現のための条例提案に、積極的に取り組んでいきま



若年被害女性等 支援事業

虐待などで家に居場所がなく、夜の繁華街などをさまよう少女たちを性被害などから守る若年被害女性等支援事業について、都は「非常に重要である」と認めました。事業を委託されている団体Colaboが、不正に委託料を受け取った事実はなかつたことも、監査結果と福祉保健局の調査で改めて明らかになりました。ところが今、Colaboのアウトリーチの活動に対し、大勢で取り囲む、暴言を吐くなどの悪質な妨害が続いています。東京地裁は、繰り返し来ている妨害者に対し、接近禁止などの仮処分決定を出しました。

こうした中で都が団体に対し、妨害行為を理由にして、22日に予定されていた活動の事実上の中止要請をしたことは、少女たちの危険を高めるものであり、間違いです。東京都が責任を持つて、団体が活動できるように対応することを、強く求めるものです。

超党派で申し入れ

3月27日には、グリーンな東京、都議会生活者ネットワークと一緒に

が3月29日に実施できるよう対応すること。②4月以降も新宿区役所前でバスカフエの開催を継続できるよう協力すること。の2点を東京都に申し入れました。

神宮外苑再開発



鬱蒼とした風格のある建国記念文庫の森
高中木の伐採が30本、その他、低木の伐採は
2,998本、合計3千本以上が伐採される予定

建国記念文庫の森に掲げられた看板(樹木移植のため、公開を中断させていただきます。)

新宿御苑での放射能の 汚染土の実証事業は 許されない

福島第一原発事故に伴う8千
ベクレルものセシウムを含む汚

染土を新宿御苑の花壇の土として使い実証事業を国が行うことが知られました。
新宿御苑には年間120万人が来場し、実証事業が行われる花壇のすぐそばの遊歩道は、多くの人たちが行き交います。御苑の周辺は住宅街で、都立新宿高校も隣接しています。放射線による発がん性などのリスクや、飛散した汚染土壤を吸い込むことによる内部被ばくへの懸念など、住民の不安と怒りが広がっています。

法が定める安全に利用できる基準の80倍もの放射性物質を含む汚染土を、新宿御苑に持ち込むことは許されません。
同様の問題は所沢市でも持ち上がりつており、市長は“市民の理解なしに実施できることははじめから言つてあります”と、市議会で答弁しています。それに比べても、東京都の姿勢はまるで人ごとです。

大山都議は予算特別委員会で、東京都が住民の合意なく、放射性物質を含む汚染土壤の実証事業は絶対にさせないと言う立場を知事に強く求めました。